

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/10/21 号 (No. 602)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「2024年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介」と題する記事を作成しました。

本記事は、10月9日に国家知識産権局（CNIPA）が発表した「2024年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】「2024年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20241014.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 湖北省初の知的財産権に関する総合的な地方法規が採択(国家知識産権網 2024年10月14日)
2. 河南省專利促進と保護条例が来年1月1日より施行(中国知識産権資訊網 2024年10月12日)
3. 中国、民間經濟促進法草案を發表 パブリックコメントを募集(中国政府網 2024年10月10日)

○ 中央政府の動き

1. 中国、ICV 産業システムをほぼ確立 技術革新が加速(中国政府網 2024年10月17日)
2. 国家市場監督管理總局、市場秩序ガバナンスを推進へ 知的財産権や營業秘密侵害などに重点を(中国保護知識産権網 2024年10月16日)
3. 工業情報化部、ユニコーン企業の成長促進へ全国的育成体制を構築(中国政府網 2024年10月14日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 浙江・臨海市と余姚市、知的財産快速維權センター設立へ(国家知識産権網 2024年10月16日)
2. 杭州、大学特許成果のプロモーションイベントを開催(国家知識産権網 2024年10月12日)

○ 司法関連の動き

1. 北京市高級法院、公共文化デジタル化への司法支援に関する白書を発表(中国保護知識産権網 2024年10月17日)
2. 北京知識産権法院、10件の農業知財保護典型判例を発表(北京知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年10月12日)
3. WIPO 仲裁調停上海センター、初の外国関連知財紛争仲裁を完了(上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年10月11日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. ハイアール・グループ、専利出願が10.7万件を突破(中国知識産権资讯网 2024年10月17日)
2. 香港企業、深センで初のデータ知財担保融資を実現(深セン市場監督管理局 2024年10月12日)
3. 北京エンボディド AI ロボットイノベーションセンター、国家地方共同建設センターへ昇格(中国知識産権资讯网 2024年10月11日)
4. 「越知1号」、スマートシティ開発分野で知的財産権証券化を実現(広東省知識産権保護中心 Wechat 公式アカウント 2024年10月8日)

○ 統計関連

1. 浙江で1万件以上のデータ知的財産権を登録 デジタル経済のコア産業を包括(中国保護知識産権網 2024年10月17日)
2. 中国特許集約型産業統計モニタリング報告書が正式発表(国家知識産権網 2024年10月16日)
3. 内モンゴル包頭市のレアアース高新区、有効特許が6672件に(中国保護知識産権網 2024年10月15日)
4. 「2024年中国海外進出ブランドランキング」発表、TikTok とアンカーがトップに(中国知識産権资讯网 2024年10月15日)

○ その他知財関連

1. 第4回粵港澳グレートベイエリア知財人材発展大会が開催(中国保護知識産権網 2024年10月14日)

● ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 湖北省初の知的財産権に関する総合的な地方法規が採択★★★

湖北省初の知的財産権に関する総合的な地方法規である「湖北省知的財産権促進と保護条例」がこのほど、省人民代表大会常務委員会の第12回会議で可決され、2025年1月1日より施行されること

になった。

「条例」には知的財産権の促進・保護メカニズムの整備、高価値知的財産権を創造する能力の向上、知的財産権の転化・運用効果の向上、知的財産権保護体制の構築と整備、知的財産権に関する公共サービス提供と管理の最適化、知的財産権分野の開放・国際協力の推進、人材育成と普及啓発の強化といった内容が盛り込まれている。これにより、湖北省の知的財産権活動における法治化のレベルや活動効果の向上、イノベーションと創造の促進、さらに湖北省全体の高品質な発展の推進に寄与することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024年10月14日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/14/art_57_195369.html

★★★2. 河南省專利促進と保護条例が来年1月1日より施行★★★

最近、河南省第14期人民代表大会常務委員会第11回会議で「河南省專利促進と保護条例」が可決された。この条例は、專利（特許、実用新案、意匠）の促進と保護を重視し、河南省が国家イノベーションの「高地」を構築するための法的基盤を強化することを目的としている。施行日は2025年1月1日である。

条例の中で、河南省專利賞の設立が明記されており、発明や專利の実用化、普及、社会経済の発展に貢献した権利者には、表彰と報奨が与えられることが定められている。また、專利取得にかかる費用の税額控除や、專利譲渡に関する税制優遇措置、権利侵害者への処罰強化、專利を担保とした融資制度、さらに技術調査官制度の導入などが盛り込まれている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024年10月12日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140734

★★★3. 中国、民間経済促進法草案を発表 パブリックコメントを募集★★★

中国司法部と国家発展改革委員会が10月10日、「民間経済促進法（草案）」を発表し、パブリックコメントの募集を開始した。この草案は全9章77条で構成されており、民間経済の発展環境を最適化し、様々な経済組織が公平に市場競争に参加できることを保障する目的で制定された。また、民間経済の健全な成長や人材育成の促進も図っている。現時点で、司法部にはすでに1000件以上の意見や提案が寄せられており、意見募集の締め切りは11月8日となっている。

草案では、科学技術の革新を推進するため、民間経済組織が国家の科学技術研究に参加することを奨励している。また、法律に基づき、民間経済組織が標準の策定や公共データ資源の開発・活用に参画できるよう保障されている。さらに、知的財産権の保護を一層強化することも明記されている。

(出典：中国政府網 2024年10月10日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202410/content_6980499.htm

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国、ICV産業システムをほぼ確立 技術革新が加速★★★

中国工業情報化部の金壯龍部長は 17 日、中国におけるインテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）産業システムがほぼ構築されていると発表した。すでに、基盤チップ、センサー、計算プラットフォーム、シャーシ制御、クラウドコントロールといった要素を含む包括的な産業システムが整備されており、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション（HCI）などの技術分野では世界をリードしているという。

この発表は、同日に開幕した「2024 世界 ICV 大会」の式典で行われたものだ。金部長によれば、中国ではこれまでに ICV 産業で約 400 社の「専精特新」小巨人企業が育成されており、5 社の LiDAR（ライダー）企業が世界のトップ 10 にランクインしている。

さらに、全国 50 以上の都市で ICV の試験モデルエリアが設置されており、3.2 万キロメートルの道路がテスト用に利用されている。加えて、約 1 万キロメートルの道路のスマート化が完了している。

「2024 世界 ICV 大会」は、工業情報化部、交通運輸部、北京市政府の共催により 17 日から 19 日まで北京で開催されており、国内外から 250 を超える完成車メーカーや主要部品企業、研究機関が参加している。大会では、200 を超える新技術や新製品が展示されている。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 17 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202410/content_6980927.htm

★★★2. 国家市場監督管理総局、市場秩序ガバナンスを推進へ 知的財産権や営業秘密侵害などに重点を★★★

10 月 14 日、国務院新聞弁公室が記者会見を開催し、企業への支援拡大の関連状況について説明した。

記者会見に出席した国家市場監督管理総局の羅文局長は、地方保護や市場分割といった問題に対処するため、より強力な拘束力を持つ制度、措置を策定し、実施する予定であると説明した。また、「反不正競争法」の改正を早急に進め、不正競争行為を予防し、取り締まるとともに、「公平競争審査条例」の実施を徹底し、統一市場と公正競争を妨げる政策や措置を整理し、超大規模市場の潜在力を一層引き出すことを目指すとしている。

さらに、市場秩序の総合的なガバナンスを推し進め、知的財産権や営業秘密の侵害、偽造・劣悪商品の製造販売といった違法行為を重点的に取り締まり、良好な市場秩序を確保して企業の成長活力を高めるよう取り組む方針を表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 16 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202410/1988529.html>

★★★3. 工業情報化部、ユニコーン企業の成長促進へ全国的育成体制を構築★★★

国務院新聞弁公室は 14 日、「企業支援の拡大」をテーマに記者会見を開催した。中国工業情報化部の王江平副部長は会見で、中国政府が今後、ユニコーン企業の成長を支援するため、各省庁が連携した全国統一の育成体制を構築する方針を明らかにした。

王氏によれば、中国のユニコーン企業は近年、持続的に増加しており、総合力が大幅に向上している。複数のスーパーユニコーン企業も誕生しており、ハイエンド製造業、消費・小売、ハイテク分野のユニコーン企業が全体の 78%以上を占めるという。昨年新たに誕生したユニコーン企業のうち、半数以上は新エネルギー、人工知能（AI）、半導体などのハードテクノロジー分野に属している。

次の段階では、工業情報化部がユニコーン企業の技術革新を支援し、国家戦略的ニーズに応じた研究開発を行うよう奨励・指導する。また、金融支援を拡大し、産業と金融の協力を強化するためのプラットフォームを活用し、ユニコーン企業の上場や M&A、再編を後押しする。特に、原子レベルの製造技術やブレイン・コンピューター・インターフェース（BMI）、6G などの新興分野において、これら企業の育成と拡大を目指す。さらに、ユニコーン企業がグローバルなイノベーションネットワークに参加し、国際的なイノベーション協力を進められるよう支援を行う。

(出典：中国政府網 2024 年 10 月 14 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202410/content_6980225.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 浙江・臨海市と余姚市、知的財産快速維権センター設立へ★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、浙江省の臨海市と余姚市において、国家級の知的財産快速維権センターの建設を進めることを近日中に承認した。これにより、臨海市はファッション・レジャー産業、余姚市はプラスチック製品産業を対象に、知的財産権の迅速な保護を行う拠点を設置することになる。これまでに全国で建設中または既に稼働中の国家級知的財産快速維権センターの数は 47 か所に達しており、そのうち浙江省には 15 か所が存在し、全国最多となっている。

臨海市と余姚市はそれぞれ、浙江省台州市と寧波市に属し、いずれも中国における民間経済が最も活発な地域である。今回の両市における快速維権センターの設置により、特にファッションやレジャー、プラスチック製品の意匠権の迅速な取得が可能となり、知財権保護が強化される見通しである。これにより、イノベーションの促進とビジネス環境の改善が期待され、地域の中小企業の成長がさらに後押しされることが予想されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 16 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/16/art_53_195414.html

★★★2. 杭州、大学特許成果のプロモーションイベントを開催★★★

近日、杭州で大学による特許成果のプロモーションイベントが開催された。このイベントは、杭州に拠点を置く大学の特許集約型製品の育成成果を紹介し、特許の供給側と需要側をつなぐことで、「産学研」連携の橋渡しを目的としている。イベントには、5 つの大学および研究機関、30 社以上の企業が参加した。

イベントの会場では、浙江大学や浙江工業大学を含む 5 つの大学と研究機関が共同で「大学の転用可能な特許リスト」を発表した。このリストには 505 件の特許が含まれており、そのうち 303 件はオ

オープン・ライセンスが提供されている。また、一部の大学は成功事例も紹介した。

今後、杭州は特許の産業化を主軸に、中小企業の成長促進や重点産業の強化といった取り組みと有機的に連携し、既存特許の有効活用を積極的に推進していく。特許の転用と産業化を全方位で深く、多様なチャネルを通じて推進し、特許の市場価値をより一層引き出すことで、企業の競争力を強化する方針である。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 12 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/12/art_57_195362.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京市高級法院、公共文化デジタル化への司法支援に関する白書を発表★★★

10 月 15 日、北京市高級人民法院が記者会見を開き、公共文化のデジタル化推進を支援する司法活動の状況をまとめた白書を発表した。白書は、北京の裁判所が取り扱った関連事件および司法保障の状況を基に、公共文化のデジタル化推進において直面する主な課題に焦点を当てている。また、関連分野における司法保護の現状、主要な法律問題とその原因を整理・分析し、関連法規の整備と司法サービス保障体制の構築に向けた取り組みを提案している。

同法院の任雪峰副院長によれば、近年、公共文化サービスに関する事件数が全体として多く、2020 年以降、北京の裁判所が受理した公共文化サービス関連の知的財産権事件は 8401 件で、うち 8089 件が審結された。2020 年から 2022 年にかけては受理件数と審結件数が増加傾向にあったが、2023 年以降、多層的な紛争解決手段の導入に伴い、公共文化サービス関連の知的財産権事件は減少傾向にあるという。

また、発表会では、北京の裁判所が過去 5 年間に取り扱った中国の優れた伝統文化の知的財産権保護に関する典型的な裁判例が公開された。これらの裁判例では、創作性のある文化財映像資料に対する著作権法に基づく保護の方法や、商標権紛争における文化クリエイティブ商品に対する権利侵害判断の指針などが示されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 17 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202410/1988553.html>

★★★2. 北京知識産権法院、10 件の農業知財保護典型判例を発表★★★

10 月 12 日、2024 年世界農業科学技術イノベーション大会の農業知的財産権司法保護シンポジウムが北京市平谷区で開催された。

シンポジウムは、北京知識産権法院（知財裁判所）と平谷区人民法院が共催したものである。会場では、北京知識産権法院から農業知的財産権保護に関する 10 件の典型判例が発表された。

同裁判所の宋魚水副院長によれば、今回発表された判例は、植物新品種、特許、商標、ノウハウ、ソフトウェア著作権など、農業知的財産権の多岐にわたる分野を網羅しており、司法の理念と裁判基準を反映している。これにより、裁判基準の明確化と保護強化が図られ、重要な意義を持つという。宋副院長はまた、同法院が引き続き裁判機能を発揮し、さまざまな農業関連の知的財産権紛争事件を

適切に審理し、農業知的財産権の司法保護を強化する方針であると表明した。

(出典：北京知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 12 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/PHD9XkChZnRIHgRgkSjE3Q>

★★★3. WIPO 仲裁調停上海センター、初の外国関連知財紛争仲裁を完了★★★

世界知的所有権機関 (WIPO) 仲裁・調停上海センター (以下「WIPO 仲裁調停上海センター」) が、初めて外国関連の知的財産紛争に対する仲裁を行った。申請者は外国企業で、非申請者は中国企業であった。WIPO 仲裁調停上海センターは、当事者間の合意に基づき、中国の法律および WIPO 簡易仲裁手続の規定に従って裁定を下し、その裁定はすでに執行された。

WIPO 仲裁調停上海センターの責任者によると、今回の案件では仲裁と調停の両方が行われた。当事者は WIPO の知的財産サービスや中国の知財保護、ビジネス環境に対して高い信頼を示しており、仲裁手続の利便性や効率性、さらには国際的な知財紛争解決における仲裁の優位性が強調されたという。

WIPO 仲裁調停上海センターは 2019 年 10 月に設立され、中国司法部が承認した初の国際仲裁機関である。中国国内で外国関連の知財紛争に対する仲裁や調停を行うことが認められており、最高人民法院の支援の下、上海、福建、海南、広東、重慶などの裁判所と連携し、知財案件の委託調停を進めている。これまでに 120 件以上の外国関連知財紛争の調停を受理し、調停成功率は約 35% である。扱う案件は特許、商標、著作権など多岐にわたり、当事者はフランス、イギリス、アメリカ、日本、ドイツなど 10 か国以上に及んでいる。

(出典：上海市知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 10 月 11 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/hX3m2a6Y0QP32vYND3US2Q>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ハイアール・グループ、特許出願が 10.7 万件を突破★★★

青島に本社を置くハイアール・グループ (Haier Group) は、2023 年末時点で、世界範囲で累計 10.7 万件以上の特許 (特許、実用新案、意匠を含む) 出願を行ったことを発表した。そのうち、特許の出願件数は 6.8 万件に達し、さらに 1.7 万件以上の特許が海外の 32 の国と地域を対象に出願されている。ハイアールは、中国の家電メーカーの中で最も多く海外で特許を取得している企業の一つである。

さらに、ハイアールはこれまでに中国特許金賞を累計 12 件受賞し、世界に 10 カ所の研究開発センター、71 カ所の研究院、35 カ所の工業団地、そして 143 の製造拠点を設立している。

ハイアールの関係者は、「知的財産の戦略的な展開を加速することで、高価値の特許の育成と活用を推進し、知財の実用化にも貢献している。この戦略は、ハイアール自身の革新成果を守るだけでなく、業界全体のイノベーションエコシステムにも大きな支援を与え、中国の海外進出企業の優位性をさらに強化している」と述べている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 10 月 17 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140755

★★★2. 香港企業、深センで初のデータ知財担保融資を実現★★★

紫晟科技（深セン）有限公司が先日、深セン市のデータ知的財産権登記システムを通じてデータ知的財産権の担保登録を完了し、中国工商銀行から 100 万円の融資を獲得した。これは、深センで初めて香港資本企業がデータ知財を担保に融資を受けた事例となる。

紫晟科技（深セン）有限公司は、香港に拠点を置く中大編碼有限公司（CU Coding Limited）が全額出資して設立した子会社である。中大編碼は、ネットワークコーディング技術を用いてデータの安全な伝送や保存を支援し、データ資源の整理、価値の発掘、データの資産化に関する分野で豊富な実績を持っている。

紫晟科技の代表は、「今回のデータ知財担保融資により、香港系企業にとって再現性が高く普及しやすいデータ資産化ソリューションを提供できた。また、データの国境を越えた応用に関する新しいアプローチとなった」と述べた。

今年に入り、深セン市場監督管理局は、河套や前海協力区の企業を対象にデータ知的財産権に関する複数のセミナーを開催し、香港系企業がデータ知財の登録やその活用を進めることを支援してきた。同局の関係者は、「このプロジェクトは、香港企業がデータ資産の価値を引き出し、知財を活用した新たな資金調達ルートを提供する重要な事例だ。今後、香港企業が深センで事業を拡大する上で大きな後押しとなるだろう」と述べた。

(出典：深セン市市場監督管理局 2024 年 10 月 12 日)

https://amr.sz.gov.cn/xxgk/xwzx/mtbd/content/post_11626489.html

★★★3. 北京エンボディド AI ロボットイノベーションセンター、国家地方共同建設センターへ昇格★★★

中国工業情報化部（MIIT）および北京市政府の共同指導のもと、「北京エンボディド AI（Embodied AI、身体性を有する AI）ロボット・イノベーションセンター」が 10 月 10 日付で「国家地方共同建設エンボディド AI ロボットイノベーションセンター」へ正式に昇格した。

2023 年 11 月、MIIT は「ヒューマノイドロボットのイノベーション発展に関する指導意見」を発表し、2025 年までに中国でヒューマノイドロボットのイノベーションシステムを初歩的に確立するという目標を掲げた。これに伴い、優必選科技（UBTech Robotics）、小米ロボット（Xiaomi Robotics）、京城機電、亦庄ロボットなどの業界リーダー企業の共同出資により、同年末に「北京エンボディド AI ロボットイノベーションセンター」が設立された。このセンターは、600 件以上の知的財産権のライセンスをメンバー企業より取得し、エンボディド AI ロボットの共通技術の研究開発やエコシステム構築に注力している。主なプロジェクトとして、汎用ロボットプラットフォーム「天工」や高性能エンボディド AI「開物」の開発が進められている。

さらに、センターは大学との協力体制を強化し、共通技術やコア部品、システム統合分野での共同研究を推進している。また、高品質なパテントプールを形成し、知的財産の共同防御やリスク分担、オープンな共有メカニズムの構築を目指している。

(出典：中国知識産権资讯网 2024年10月11日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140725

★★★4. 「越知1号」、スマートシティ開発分野で知的財産権証券化を実現★★★

9月27日、全国初となるスマートシティ開発分野の知的財産権証券化商品である「越知1号」が広州で発行された。「越知1号」は、中国の銀行間取引市場で発行される知的財産権を活用した「資産担保手形」(ABN)であり、同分野における証券化の空白を埋める画期的な取り組みである。

「越知1号」は、広東省内で初めて「信託+ファクタリング」構造を採用した知的財産担保融資商品であり、発行規模は7800万元に達する。参加企業は、地元の4社のエンジニアリング設計分野における国家級ハイテク企業で、担保資産として11件の特許と4件の商標が使用されている。企業の知的財産権を担保に、銀行間市場で技術革新型ABNを発行し、知的財産の潜在的価値を流動性のある金融商品へと転換することで、テクノロジー企業が直接金融市場で資金を調達できる新たな手段を提供した。

これまでに、広州では合計6件の知的財産権証券化商品が発行され、累計で13億元を超える資金調達が実現している。

(出典：広東省知識産権保護中心 Wechat 公式アカウント 2024年10月8日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/cJVr3JiPOxilMwBl8Q5YQ>

○ 統計関連

★★★1. 浙江で1万件以上のデータ知的財産権を登録 デジタル経済のコア産業を包括★★★

10月16日に開催された浙江省の知的財産権保護状況に関する発表会で、浙江省がこれまでに累計で1万1447件のデータ知的財産権を登録し、取引運用金額は42.17億元に達したことが発表された。

浙江省の専利登録総数は26.75万件に達した。そのうち5.5万件の特許と14.8万件の高価値専利が含まれる。有効登録商標は471万件、集積回路配置図設計は4489件、農作物新品種は993件、林業・草原産業の新品種は490件である。データ知的財産権の登録件数が1万1447件で、デジタル経済のコアとなる4つの主要産業20項目全てをカバーしている。また、地理的表示は581件、地理的表示専用標識を使用する企業は3050社に上る。

昨年、浙江省はデジタル経済のコア産業の付加価値が9867億元で、10.1%の成長を達成した。そのうち、一定規模以上の製造業の付加価値は8.3%成長し、規模以上の工業生産の付加価値を1.4ポイント押し上げた。

(出典：中国保護知識産権網 2024年10月17日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202410/1988577.html>

★★★2. 中国特許集約型産業統計モニタリング報告書が正式発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)が発表した「中国特許集約型産業統計モニタリング報告書」によると、中国の特許集約型産業は強い革新能力と高い発展潜在力を持ち、研究開発費は全国企業の約5割

を占め、特許保有件数が全国の約 7 割を生み出している。また、これらの産業は国全体の GDP の 12.71%を支えている。

2022 年には、特許集約型産業の規模が安定的に成長し、その付加価値は 15 兆元を突破した。2018 年から 2022 年の年間平均成長率は 9.36%で、同期の GDP の年平均成長率を 2.37 ポイント上回っている。特に、特許集約型産業が成長を牽引し、新興産業の代表である情報通信技術サービス業と情報通信技術製造業の付加価値はそれぞれ 14.86%と 10.23%の年平均成長率で二桁の伸びを示している。

さらに、特許集約型産業における研究開発投資も拡大を続け、2022 年には内部支出が 1.14 兆元に達し、非特許集約型産業の 2.23 倍に相当する。また、新製品の売り上げ比率は 37.02%に上り、非特許集約型産業と比較して 15.85 ポイント高い水準となっている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 10 月 16 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2024/10/16/art_53_195413.html

★★★3. 内モンゴル包頭市のレアアース高新区、有効特許が 6672 件に★★★

内モンゴル自治区包頭市のレアアースハイテク開発区では、8 月に 93 件の専利（特許、実用新案、意匠）が新たに登録された。その内訳は、特許が 36 件、実用新案が 52 件、意匠が 5 件である。企業の専利登録件数が 83 件、研究機関・大学が 8 件、個人が 2 件で、それぞれ全体の 89.2%、8.6%、2.2%を占めている。

今年 1～8 月の統計データによれば、新規専利登録件数はレアアース関連の 130 件を含む 791 件であり、内訳は特許が 254 件、実用新案が 516 件、意匠が 21 件となっている。

近年、レアアースハイテク開発区では、知的財産権の創造における品質向上や運用・保護の効果向上、管理水準とサービス能力の強化を基的としたさまざまな施策が実施されている。これにより、知的財産権の保護・運用・サービス・開放の新たな局面が築かれている。現在、同開発区の累計有効専利件数は 6672 件に達し、包頭市全体の 32.1%を占める。そのうち、特許が 1192 件、実用新案が 5345 件が含まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 10 月 15 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202410/1988523.html>

★★★4. 「2024 年中国海外進出ブランドランキング」発表、TikTok とアンカーがトップに★★★

深セン工業総会、中国情報通信研究院（中国信通院）、龍睿国際ブランドコンサルティングがこのほど、共同で「2024 年中国海外進出ブランドランキング トップ 100」を発表した。このランキングは、中国ブランドの海外市場での発展状況を示し、国際市場における成功事例と最新トレンドをまとめたものである。

ランキングは、国際的なブランド価値評価基準に基づいて、1000 を超える候補ブランドから選定され、詳細な分析と評価を経て、リーダーブランド 50 社と新興ブランド 50 社が決定された。

リーダーブランドは、海外市場でのシェアが高く、業界に与える影響力が大きい。トップ 10 にランクインしたのは、TikTok（ティックトック）、シーイン（Shein）、小米（シャオミ）、聯想（レノボ）、

華為（ファーウェイ）、アリエクスプレス（AliExpress）、ハイアール（Haier）、オッポ（Oppo）、大疆（DJI）、ティームー（Temu）である。

一方、新興ブランドは、成長のスピードが速く、革新性や柔軟性に富んでいる。トップ10には、アンカー・イノベーションズ（Anker Innovations）、Insta360（影石）、Shokz（ショックス）、Roborock（ロボロック）、昆侖万維（Kunlun）、TINECO（添可）、名創優品（MINISO）、TCL 華星（CSOT）、POP MART（ポップマート）、九号機器人（Segway-Ninebot）が含まれている。

（出典：中国知識産権资讯网 2024年10月15日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140742

○ その他知財関連

★★★1. 第4回粤港澳グレートベイエリア知財人材発展大会が開催★★★

第4回粤港澳グレートベイエリア知的財産人材発展大会と人材供給・需要マッチングシリーズイベントが、10月11日に中国とシンガポールが共同開発した「広州中新知識城」で開催された。本大会は、グレートベイエリアにおける知的財産人材交流と人材資源の流動を促進する専用プラットフォームを構築し、同地域の高品質な発展を目指すものである。

開幕式では、「粤港澳グレートベイエリア国際知的財産人材港」と「粤港澳グレートベイエリア商標ブランド人材基地」に関する協力覚書の署名式が行われ、国際知的財産人材港に進出する有名企業リストが発表された。

大会では、知的財産の運営と保護に関する人材経験共有セッションや、グレートベイエリアの若手人材向けの知的財産特別シェアリングセッションが設けられた。また、知的財産人材の供給・需要マッチングセッションも用意され、対面でのブースを通じて双方のニーズを把握できるようにしていた。イベントには企業、法律サービス機関、専門機関、大学の就職支援部門などが出展しており、求職者向けに職種の募集情報を発信し、大学新卒生や社会人求職者にその場で企業と直接交流し、採用のチャンスを得る場を提供した。

（出典：中国保護知識産権網 2024年10月14日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xg/202410/1988468.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro. go. jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved